

令和7年度第4回北名古屋市行政改革推進委員会 会議録

○ 会議概要

1 委員委嘱

新任1名含む9名の委員に委嘱（資料1）

2 市長あいさつ

市長よりあいさつ

3 会長及び会長職務代理の選出について

- ・互選により小松委員が会長に選出
- ・会長職務代理に岡島委員を会長により指名

4 諮問

公共施設適正配置計画（素案）について

<事務局>

資料（資料2-1、2-2）について説明

<A委員>

建設費について、当初は1億円と見込んでいたが、建設時に1億5千万円を要した事例があり、建設費の高騰が懸念されている。このため、予算額を超えて建設費が発生した場合の対応策について、検討している事項はあるか。

<事務局>

建設費の高騰については危惧している。実際、令和4年に策定した公共施設等総合管理計画の試算条件と、すでに乖離が生じている。適正配置計画は5年ごとの見直しを前提としており、単価の見直しや事業費自体の削減を検討し、財政状況も踏まえて対応する。

<会長>

先日、名古屋駅地区再開発計画が大幅に遅延することが決定された。建設業界は人手不足が深刻であり、建設費の準備ができていても人材確保が困難なため、工事が計画通り進まない状況が続いている。今後は、予測困難なこ

とが起こりうる可能性が高く、現在の試算で安心せず、予想外の事態に備える必要がある。

< B 委員 >

私がゼネコンに勤務していた当時は、ランドマークとなるようなプロジェクトは利益が少なくても受注するのが一般的だった。そのため、名古屋駅地区再開発計画について、大手ゼネコン等が撤退したことは当時の価値観では考えられない。今後は、建設費増や受注者不足などが課題となるため、5年ごとの見直しで状況を丁寧に把握していく必要がある。また、大手企業以外にも地元企業と協力し、建物の維持管理を進めることが重要だと考える。

< 会長 >

今後 40 年間の一般財源による支出 3.7 億円/年は、直近 5 年の一般財源による支出 3.1 億円/年と概ね合致する数字になっていると考える。今後 40 年間の目標は、保有面積を現在から 2 割減らし、さらに官民連携により施設整備費を 1 割減らすことを目指していると理解しているが、問題ないか。

< 事務局 >

今回、従来型と長寿命化平準化型の 2 つの試算を行っており、従来型は、現在 324 棟あるものを将来も 324 棟で計算、長寿命化平準化型は、今回策定した再配置計画に基づき集約を一部反映させて計算している。何棟廃止するかは明確にしていらないが一部廃止が決定しているものについては廃止し、324 棟が 200 何十棟になる計算としている。なお、事業費の試算単価（52 万円/m²）は統一している。

< 会長 >

学校の統廃合については、おそらく不可避だと思うが統廃合は含まれているのか。

< 事務局 >

今回の試算においては、どこの学校を統廃合するかは決まっていらないが数校減る想定で学校面積を減らして計算している。

< 会長 >

現在の保有面積は約 19.3 万 m²であり、保有面積が 2 割減となると約 16 万 m²になるが、面積の減少分はどのように試算しているのか。

< 事務局 >

保有面積が2割減少するように試算している。

<会長>

理屈を理解されている人であればわかるが、市民の方が読んで理解できるかという点で難しい。もう少しわかりやすい説明にしないと、いろんな憶測を呼ぶ可能性がある。また、どこを統廃合するのか最初の5年間は示されているが、それ以降は示されていない。試算の条件を明記するか、5年以上先は加味されていない・検討されていないと記載するのも良い。

<事務局>

前提条件や今後の想定を明確にする必要がある。ただし、明確に記載しすぎると市民の誤解を招く可能性があるため、できる範囲で対応する。

<C委員>

「改築」とは、建て替えのことかでしょうか。

<事務局>

「改築」は建て替えを意味している。建物を壊して作り直すことを改築と記載している。市の総合管理計画やこれまでの計画の中でも「改築」を使用しているため統一している。わかりにくい部分もあるため、わかりやすい説明を加えるよう修正する。

<D委員>

P173の直近5年計画とP158の老朽化状況評価を照らし合わせると設備の老朽化が極端に激しいところが優先されていることがわかる。P158の施設ごとの老朽化状況は分かるが、優先順位もつけてもらえると市民の方がさらにわかりやすいと思う。

<事務局>

整備計画はP158の健全度に基づき、建物健全度や築年数によって点数を付け、点数が低い施設から順に整備する試算としている。ただし、年間20億円以内に抑え平準化を図る必要があるため、施設の整備時期を前後させ調整している。そのあたりの説明が不足しているため補足説明を加える。

<D委員>

P91～P147の施設配置図が記載されているが、P33の庁舎については借地料も記載されている。借地の箇所がわかるように示してはどうか。本市の公共施設は借地が多いことが問題であるため、借地料がどの程度かかっている

か市民にも理解してもらう必要がある。

<事務局>

P43に借地の考え方をまとめている。借地は本市において大きな課題ではあるが、これまで公共施設が存在できたのは、借地を貸してくださった方のおかげであり、借地問題は重要だが、必ずしも悪いものではない。施設ごとに今後の維持や廃止を検討したうえで、必要なら借地を購入し、不要になれば返還する方針である。借地だから公共施設を廃止するという考え方にはしていない。

<D委員>

庁舎の考え方について、P35では計画・設計・整備まで少なくとも5年以上かかると記載されているが、P77の再配置計画には3年かけて基本構想、4年目から計画・設計・整備に取り組むとなっており、庁舎の整備期間がわかりづらいと考える。

<事務局>

わかりやすいよう修正する。

<会長>

借地の支払いは、試算に含まれているのか。

<事務局>

借地料は含まれていない。

<E委員>

人口の推移について、全国的に人口は減っていくだろうと言われているが、魅力あるまちづくりをしていくのであれば、長久手市のように人口が増えるかもしれない。そうすると統廃合する学校とか保育園とかは別の観点からも考える必要があるが、人口の推移については、どのように加味しているのか。

<事務局>

人口の推移は、本計画の資料にも含まれている。人口推移の判断は、国の機関のものを使用することが一般的で、先日あった国勢調査を基に推計が出される。その資料に基づくと人口が減少することになるが、本市は他市町と比べて子育て系施設が多くあり、子育て世代に魅力のある施設を整備することを目指しているため、人口の減少を止めることができるかはわからないが、子育て系施設は、今後も減らさずに維持していく計画になっている。

< E 委員 >

10 年くらい前に本市に住んでいた方で障害のある子がいて 1, 2 歳のころ本市に住んでいたけど福祉の設備や施設が充実していてすごく助けられたと聞いている。今住んでいる市では、手厚い支援がないため本市に住み続けられれば良かったとも言っていた。今後も施設など維持していくことは良いことだと思う。

< F 委員 >

令和 4 年から約 3 年で費用が 1.3 倍になっているため、5 年ごとに見直しや係数調整など対策が必要である。また、本市は鉄道が町を分断しており、鉄道を高架化することで東西のアクセス向上や市の一体化が期待されるが、そのようなまちづくりの計画はないのか。

< 市長 >

鉄道立体特別委員会があり、市として鉄道高架を検討してきたが莫大な費用がかかることや区画整理の必要性、本市の財政状況を踏まえ、実現が困難だと判断した。そのため、徳重名古屋芸大駅周辺の歩道の確保をまず優先して進めることになった。

< G 委員 >

改築などの取り壊しや更地にする場合の費用は、含まれているのか。

< 事務局 >

撤去の費用や新たに建て替える部分など基本的な工事にかかる費用は含まれている。

< 会長 >

学校の統廃合や学校敷地を利用した複合化を考えるときに教育系と子育て支援系は非常に親和性が高いこともあって感覚的だがそういうことを進めている自治体が多くなってきている。関東の自治体にヒアリングしたことがあり、そこは中学校の統廃合と合わせて児童発達支援の施設の集約を同時にやりながら古くなった図書館を移転させるなど 1 つの新しい複合施設をそれも駅に近い場所に作った。学校は大きな敷地があるので比較的親和性が高いサービスと組み合わせることでフィットすることが結構あると思う。本計画における公共施設の再配置は、単なるお金の節約だけでなく、少し打って出ていくような姿勢の 1 つの手段にしていけるとより良いものになる。

5 報告

(1) 地域再生計画の進捗管理について

<事務局>

資料（資料 3-1～3-4）について説明

(2) 令和 7 年度市民説明会の結果報告について

<事務局>

資料（資料 4）について説明

<市長>

参加人数が減ってるのは残念である。4 年やってきて 100 人程度しか集まらないので、行政の活動を市民に伝える難しさを実感している。しかし、継続して発信していくことが重要だと考える。今後も下水道料金の値上げや都市計画税など改革が必要であり、市民とともに進めていくためにも、多くの市民の参加を目指していきたい。

<会長>

割合として若い方が増えていることは良い。

<E 委員>

説明会に参加したが、市長を身近に感じれるところがとても良かった。本当に気さくに話されるので、とても好感が持てる。

<会長>

やはり対面で行う大切さがあると感じた。

(3) 窓口改革に向けた取組について

<事務局>

資料（資料 5）について説明

<会長>

職員の窓口対応時間の縮減等に関して、指標はあるのか。

<事務局>

時間外勤務などが 1 つの指標になると考えている。勤務時間と開庁時間が一緒のため、窓口開庁前の準備や閉庁後の片づけなどで残業が多かったた

め、この点を改善していきたい。

<C委員>

小牧市では、11月4日から開庁時間を9時から16時までに短縮した。やっぱりそうしないと業務ができない状況なので、市民に説明したうえで実施した。1か月経過したが大きな混乱もなかった。本市も同様に進めることは難しいのか。

<事務局>

小牧市以外でも他の市町村も開庁時間を短くしているところが増えてきている。開庁時間を短縮することで市民に負担がかかるので、そのあたりをデジタル技術を活用して解決できれば、本市も職員の働き方改革として開庁時間短縮を検討していきたいと考えている。

<E委員>

本市には、おくやみコーナーがある。母が亡くなった際に利用したが、さまざまな書類も一つの窓口で済ませることができ、とても便利であった。東西庁舎や各課窓口に行く必要もなく、すごく助かった。ただし、周りに人がいて会話が聞こえやすいので、プライバシーの配慮があればさらに良くなる。

<D委員>

本市も予算や時間も必要だが、市民が便利さを実感できるためには、ワンストップサービスなどの取り組みを体験できる機会が重要だと思う。実際に体験することで、市民はサービスの利便性や職員との距離感を感じられ、職員も市民がどこに不便さを感じているか把握しやすくなる。市民説明会などの場で体験イベントを企画することで、多くの人の関心を集められる。

6 その他

<事務局>

報酬、第5回開催予定について連絡した。

【閉会】